

第 3 章

活動の概要

1 これまでの活動実績

(1)市町村支援に当たる人材の育成

リハ連絡会の会員が市町村支援を行うに当たって、①スタートアップ研修、②フォローアップ研修、③リーダー研修の3構成から成る研修体系を整えており、県がリハ連絡会に実施を委託している。

スタートアップ研修は、市町村支援に当たる上で、リハ職による支援の意義としくみの理解を深め、市町村事業の知識を備えるものである。岡山県理学療法士会、岡山県作業療法士会、岡山県言語聴覚士会を通じて、各会の会員に研修の開催が案内され、研修の受講終了者は、受講者名簿に登載される。この名簿を元に、市町村が希望する日程で対応可能な会員を調整する。

フォローアップ研修は、実際に市町村支援に当たった会員と市町村及び地域包括支援センターによる意見交換を行いながら、総合理解を深めるものである。

リーダー研修は、中堅クラスのリハ職が、市町村支援を行うリハ職に対する相談支援に当たることができるよう、市町村支援の中核的な役割を担う者を育成するものである。【図表11】

平成29年度までに、理学療法士195人(岡山県理学療法士会会員の10.0%)、作業療法士166人(岡山県作業療法士会会員の14.6%)、言語聴覚士36人(岡山県言語聴覚士会会員の11.3%)が、スタートアップ研修を受講し、受講者名簿に登載されている。

【図表11】市町村支援に当たる会員向け研修

	スタートアップ研修 ()は下限となる時間数	フォローアップ研修	リーダー研修 ()は下限となる時間数
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村支援のしくみ・地域包括ケアシステム・地域支援事業(2h) 地域包括支援センターの業務(1h) 地域ケア会議の実際(2h) 住民運営の通いの場・生活支援の理解(3h) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村支援に当たったリハ職、支援を受けた市町村の市町村職員、地域包括支援センター職員の意見交換をエリアごとに実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの理解(2h) 地域支援事業の理解(2h) 地域診断の基礎知識(4h) 職種間マネジメント・家族調整(4h) 高齢者・家族等への教育的関わりの意義と理解(4h)
受講者数 (※1)			
H27	209人	6人	17人
H28	109人	24人	29人
H29	79人	74人	17人
計	397人	104人(※2)	63人

※1 受講者数は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の合計

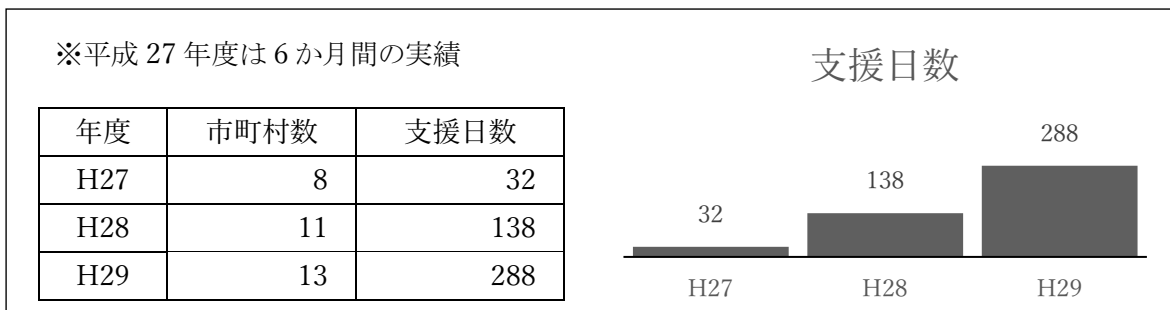
※2 平成27年度から平成29年度までの延人数

(2)市町村支援の実績

① 市町村支援日数の推移

リハ連絡会による市町村支援が開始された平成27年10月から平成29年度までの市町村支援の状況は、市町村数及び日数のいずれも増加している。【図表12】

【図表12】市町村支援日数(平成27年度～29年度)

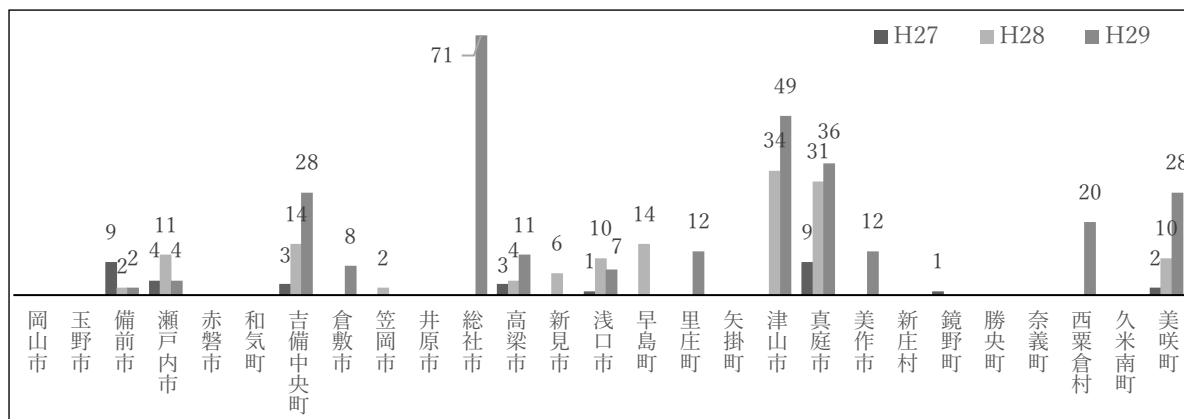


市町村ごとの支援状況の推移をしてみると、平成27年度に支援を行った8市町村のうち、平成28年度以降も支援を継続したのは7市町村、残り1市町村は、町において、町立病院による協力体制が整ったことにより平成28年度からリハ連絡会への依頼はなくなっている。2年目以降も支援を継続した7市町村のうち、支援日数が増加しているのは6市町村、残り1市町村は、地域包括支援センターに作業療法士が配置されたことにより、市町村からの依頼日数が低減している。

平成28年度のみ支援を行ったのは3市町村で、市町村でリハ職が確保できたことや総合事業の準備のための研修会が終了したことなどの理由により、いずれも、継続的な支援の必要がなくなったものである。

平成29年度から支援を開始した5市町村を加えると、3年間で支援を行った市町村の累計は17市町村となった。【図表13】

【図表13】市町村別支援日数



② 支援の内容

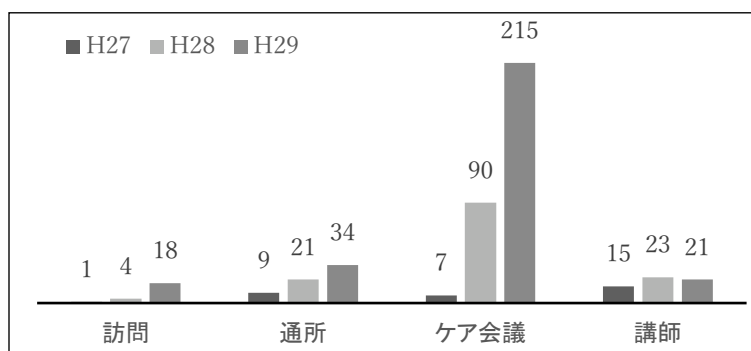
リハ連絡会による市町村支援は、①地域包括支援センターとの同行訪問、②通所プログラムの指導助言、③地域ケア個別会議のアドバイザー参加、④介護予防・自立支援に関する講師の4つに大別される。

このうち、市町村からは、地域ケア個別会議の参加依頼がもっとも多く、年々、依頼回数が増加している。一方で、地域包括支援センターとの同行訪問は、平成27年度と平成28年度は、依頼がほとんどなかったが、平成29年度は地域ケア個別会議の検討事例のうち18件について依頼があった。今後、地域ケア個別会議と連動して、地域包括支援センターとの同行訪問の機会が増えていくものと考えられる。

通所プログラムの指導助言は、平成27年度に9回、平成28年度に21回行っているが、通所プログラムの一部(運動機能向上プログラムなど)を任せられるかたちでの依頼が多く、企画段階でプログラムの組み立て方などの助言を求める市町村は少ない。

介護予防・自立支援に関する講演は、平成27年度に15回、平成28年度に23回行っており、主に、総合事業の準備として、サービス提供事業者向け研修会や、シルバー人材センター等を対象とした生活支援サービスの研修会、住民を対象とした介護予防の講話などを行っている。【図表14】

【図表14】支援内容の内訳



③ 職種別支援状況

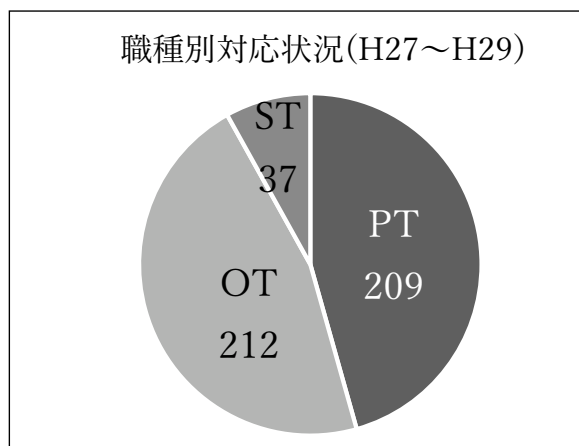
平成27年度から平成29年度までの支援日数 458 日のうち、理学療法士が 209 日 (45.6%)、作業療法士が 212 日 (46.2%)、言語聴覚士が 37 日 (8.0%) 対応している。

市町村からの依頼は、はじめから理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のそれぞれが特定されていることは少なく、理学療法士又は作業療法士のいずれかで依頼されるため、職種によらず市町村の希望日に対応可能な会員を調整している。言語聴覚士は、5市町村から依頼があったが、その多くは、老人保健事業の時代から失語症の会等に言語聴覚士の関わりのあった市町村において通所の口腔

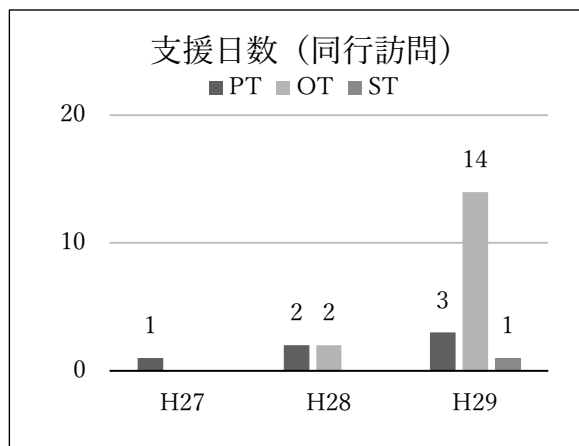
プログラムの指導、また一部の市町村においては総合事業の準備に向けた研修会の講師であった。今後、市町村支援の実践やフォローアップ研修での市町村との意見交換を通じて、職種の理解が深まることにより、“リハ職”という一括りでなく、職種の特性を踏まえた依頼が増えていくことを期待したい。

【図表15～19】

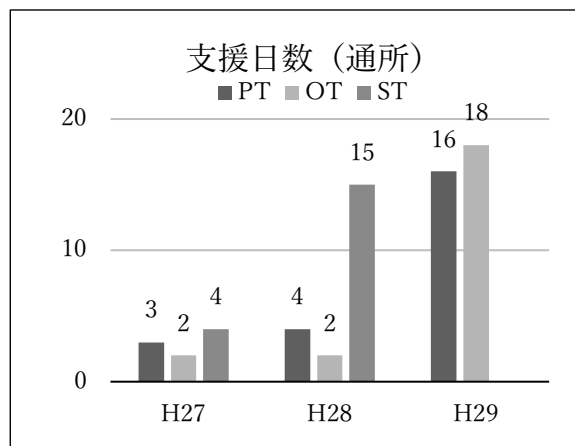
【図表15】職種別対応状況



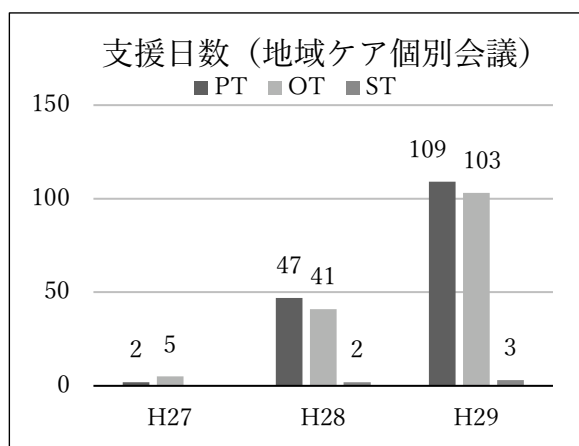
【図表16】同行訪問



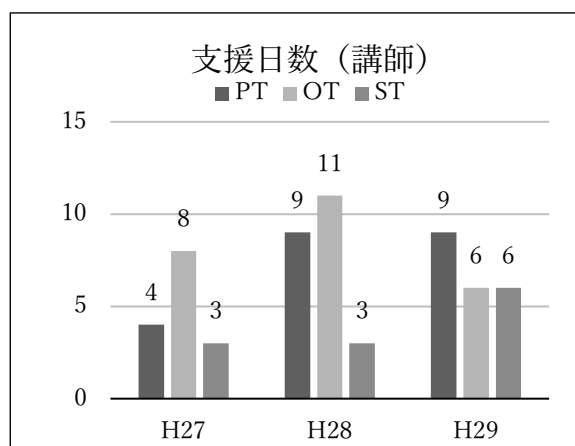
【図表17】通所プログラム指導助言



【図表18】地域ケア個別会議



【図表19】介護予防・自立支援の講師



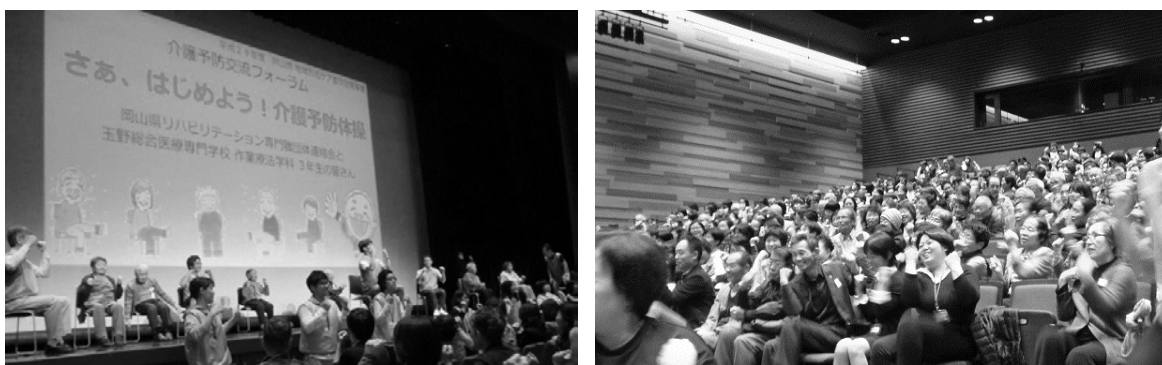
(3) 県事業への協力

市町村支援以外では、岡山県が実施する事業に、リハ連絡会として技術協力を行った。

一つは、県が毎年度開催している県民向けフォーラムにおいて、来場者と一緒に介護予防体操を行うもので、リハビリテーション養成校の学生もボランティアとして加わり、仲間と一緒に体を動かすことの楽しさを伝えることができた。

もう一つは、岡山県が、自力で通いの場に参加することが難しくなった高齢者のための住民互助による通所付添活動の仕組みを構築するもので、この事業において、付添活動を行う住民ボランティアを対象に、安全な付添技術の実習指導を行った。【図表20～21】

【図表20】介護予防交流フォーラム



【図表21】通所付添サポーター養成講習



2 市町村からの評価(アンケート結果から)

(1)市町村アンケート

リハ連絡会による市町村支援について、市町村にアンケートを実施し意見の把握を行った。

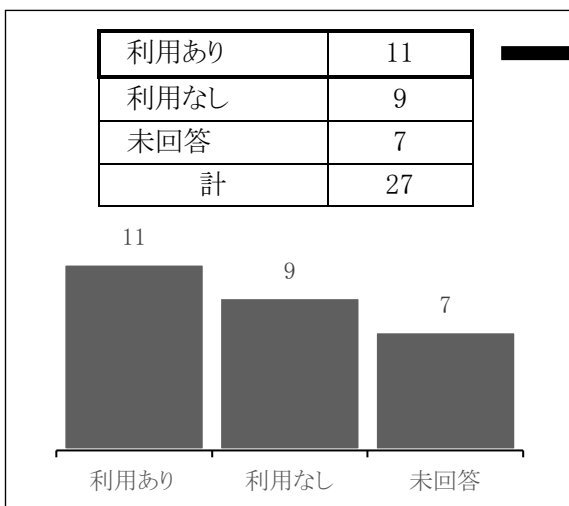
アンケートの実施方法は、県内全市町村の地域支援事業担当課あてに郵送した。回答数は、これまでにリハ連絡会による支援を利用した市町村が11、利用していない市町村が9であった。【図表22】

利用した11市町村の内訳は、平成29年度に利用している13市町村のうち10市町村、平成28年度のみ利用のあった3市町村のうち1市町村である。

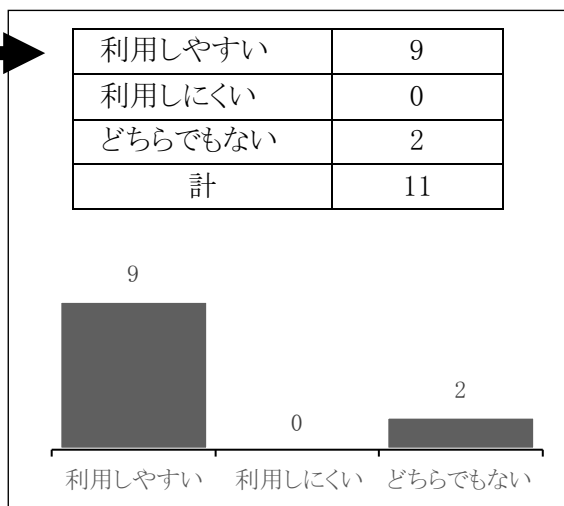
まず、リハ連絡会の支援のしやすさについては、利用しにくいと回答した市町村はなく、概ね利用しやすいという回答であった。【図表23】利用のしやすさとして、市町村が独自に協力可能なリハ職を探し調整する準備過程に時間を割かれることなく、リハ職の協力を得た事業を開始できる点が上がっている。市町村の費用負担については、市町村の所在地に関わらず交通費を含めた県内統一単価が高いと回答した市町村はなく、概ね妥当であるという回答であった。【図表24】その支払方法について、四半期ごとにリハ連絡会の口座に振り込む方法は全ての市町村が問題なしという回答であった。【図表25】以上から、支援スキームについては、良い評価が得られている。

調査名称:リハビリテーション専門職の広域派遣事業アンケート
 調査対象:岡山県内27市町村(うち回答数20市町村)
 実施期間:平成29年12月18日～平成30年1月15日

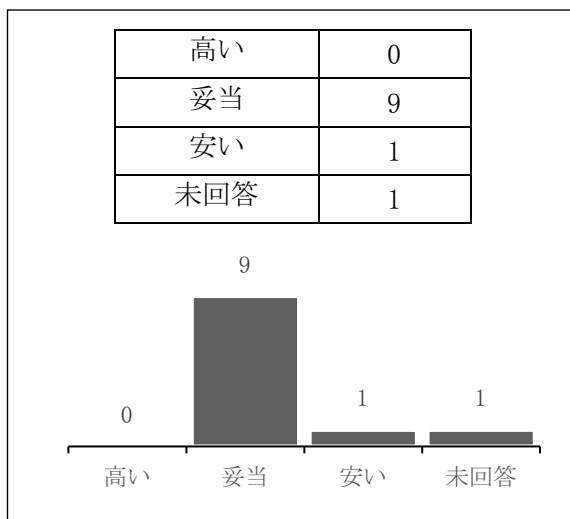
【図表22】リハ連絡会による支援の利用状況



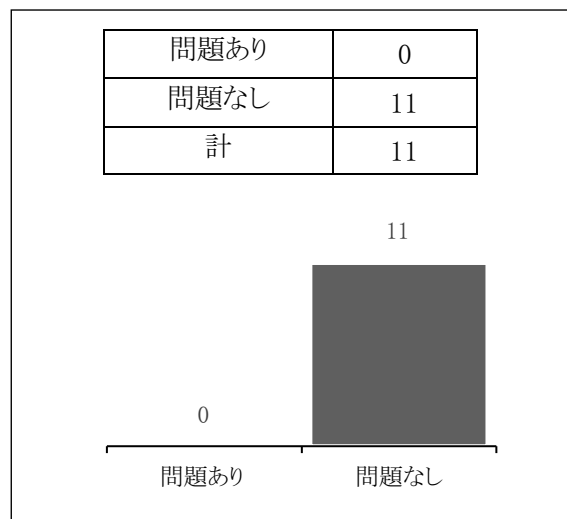
【図表23】利用のしやすさ(利用市町村のみ)



【図表24】市町村の費用負担



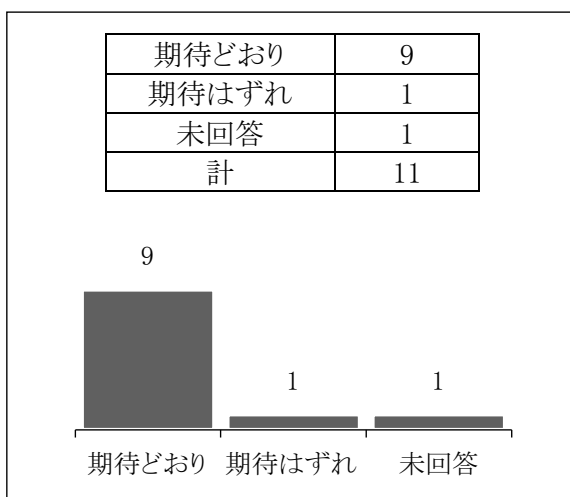
【図表25】支払方法



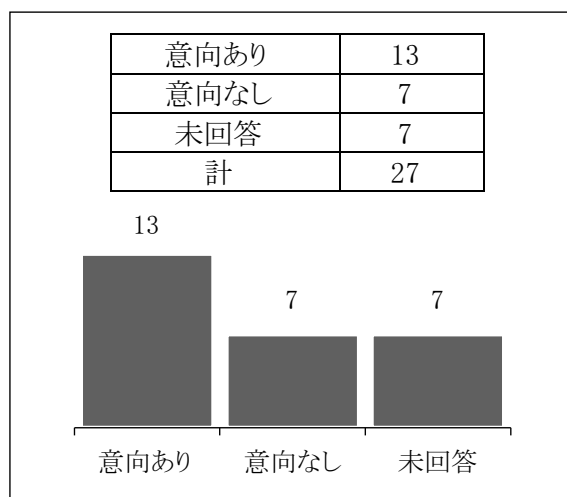
一方、市町村が期待した支援が受けられたかどうかについては、1市町村から受けられなかったと回答があり、その理由として、地域ケア個別会議のアドバイスにおいて、在宅生活が見えているリハ職とそうでないリハ職との差が大きいことが上がっている。別の市町村からは、医療や介護の現場を踏まえた助言が大いに役立っているという意見もあがっている。【図表26】

また、平成30年度に支援を希望する市町村は13で、その内訳は、平成29年度に利用している10市町村に加えて、平成28年度までに利用のあった1市町村、新たな利用の2市町村である。本アンケートに未回答の市町村も含めると、平成30年度に支援を希望する市町村数は、13よりも多くなるものと見込まれる。【図表27】

【図表26】支援内容



【図表27】平成30年度の利用意向



(2)会員の声

リハ職のフォローアップ研修の機会を通じて、市町村支援に関する意見や課題等について連絡会会員の声を拾った。

市町村支援により得られたものとして、総合事業等の市町村が行う事業や通いの場等の住民の活動の実際を知ることができたことや地域包括支援センターとの接点ができたとしたことなど、経験の幅が広がったという意見が多く、地域のさまざまな職種と知り合えたことにより、日常業務において連携が取りやすくなったという声も上がっている。

リハ職自身の課題としては、地域ケア個別会議において限られた情報を基にアドバイスを行うことの難しさや、要点をわかりやすく伝えるスキルなど、対応力に関するものが多く見られている。

また、依頼内容が不明瞭な市町村があることや、アドバイスした事例が、その後、どうなったか市町村からのフィードバックが無いことなど、市町村との意思疎通に関する課題が上がっている。【図表28】

【図表28】市町村支援を行ったリハ職の主な声(平成28年度フォローアップ研修より)

○市町村支援により得られたこと
市町村の地域包括ケアシステム構築の取組に、リハ職として参加する機会となった。 地域ケア個別会議で、多職種と顔見知りになり、連携しやすくなった。
○市町村支援に関するリハ職自身の課題
事例の有する能力だけでなく、経済状況や家族関係、取り巻く環境、地域資源など総合的に考えた上で、現実的なアドバイスを行うことが難しい。 市町村支援を行ったリハ職間で、アドバイスの工夫やうまくいったこと、いかなかったことなどの共有を図ることが必要。 現状では、介護事業者や地域包括支援センターなど、援助者それぞれの自立の視点にも差があり、その差を埋めていくような関わり方が大切。
○市町村との意思疎通に関する課題
市町村がどのようなことを求めているのか理解するのに苦労した。 リハ職に求めるべきことについて、保健師や地域包括支援センターがよくわかっていないのではないかと感じる。 少ない情報から利用者をイメージするのが難しく、アドバイスが役に立ったのかその後の経過がわからない。 地域ケア個別会議でアドバイスした事例について、フィードバックがほしい。

